

職員の給与や職員数などを公表します

給食組合の「人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき職員の給与や職員数、勤務条件などを次のとおり公表します。
この公表は、給食組合行政の運営の公正性と透明性を高めることを目的としています。

藤井寺市柏原市学校給食組合

I. 職員の給与の状況

職員の給与は、「一般職の職員の給与に関する条例」、「職員の退職手当に関する条例」などで定めています。

(1) 人件費の状況（令和4年度普通会計決算）

二市住民基本台帳人口 (R5.3.31現在)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	3年度の人件費率 (参考)
130,039人	627,887千円	8,563千円	307,012千円	48.9%	53.8%

- (注) 1. 人件費には、パートタイム会計年度任用職員や特別職に支給される給料、報酬などを含みます。
2. 決算額は地方財政状況調査の分析によるものです。

(2) 職員の給与費の状況（令和5年度普通会計予算）

職員数 (A)	給 与 費				1人当たり給与費 (B/A)
	給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
36(2)	127,099千円	21,850千円	48,934千円	197,883千円	5,207千円

- (注) 1. 職員手当には退職手当及び児童手当を含みません。
2. 職員数・給与費は、当初予算に計上された人数及び額です。
3. ()内は、再任用短時間勤務職員及び派遣職員で、外書きです。

(3) 職員の平均年齢及び平均給料月額等の状況（令和5年4月1日現在）

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一 般 職	44歳8ヶ月	271,487円	311,590円

- (注) 1. 「平均年齢」は、地方公務員給与実態調査によるものです。
2. 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当などの諸手当を合計したものです。国基準により、時間外勤務手当、特殊勤務手当などの手当は除いています。
3. 臨時又は非常勤職員、再任用短時間勤務職員及び派遣職員を除いています。

(4) 職員の初任給の状況（令和5年4月1日現在）

区 分	給 食 組 合	国
一 般 行 政 職	大 学 卒	185,200円
	高 校 卒	154,600円

(5) 一般行政職の級別職員数の状況（令和5年4月1日現在）

区 分	特1等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級
標準的な職務内容	部長	次長	課長 参事	課長代理	係長	副主査	主事	主事補
職 員 数	0人	0人	1人	2人	1人	3人	2人	0人
構 成 比	-	-	11.1%	22.2%	11.1%	33.4%	22.2%	-

- (注) 1. 給食組合給与条例に基づく給料表の等級区分による職員数です。
2. 標準的な職務内容とは、それぞれの等級に該当する代表的な職名です。
3. 派遣職員を除いています。

(6) 特別職の報酬等の状況（令和5年4月1日現在）

区 分	報 酬 額
管 理 者	月 額 14,000円
副 管 理 者	月 額 13,000円
議 長	月 額 12,000円
副 議 長	月 額 11,000円
議 員	月 額 10,000円
教 育 委 員	月 額 2,000円
公 平 委 員 会 委 員	年 額 8,000円
識見を有する者のうちから選任された監査委員	月 額 10,000円
議会議員のうちから選任された監査委員	月 額 2,000円
行政不服等審査会委員	日 額 9,500円
教育委員会事務点検評価員	日 額 9,500円

(7) 職員の手当の状況

① 期末手当・勤勉手当（令和4年度）

期 末 ・ 勤 勉 手 当 の 支 給 割 合				
区 分	給 食 組 合		国	
	期 末 手 当	勤 勉 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
6月期	1.2月(0.675月)	0.95月(0.45月)	1.2月(0.675月)	0.95月(0.45月)
12月期	1.2月(0.675月)	1.05月(0.5月)	1.2月(0.675月)	1.05月(0.5月)
加算措置	有り		有り	

(注)1. 加算措置は、職制上の段階、職務の級などによるものです。

② 退職手当（令和5年4月1日現在）

区 分	給 食 組 合		国		
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年	
支 給 率	勤続20年	19.6695月	24.586875月	19.6695月	24.586875月
	勤続25年	28.0395月	33.27075月	28.0395月	33.27075月
	勤続35年	39.7575月	47.709月	39.7575月	47.709月
	最高支給率	47.709月	47.709月	47.709月	47.709月
加算措置	・定年前早期退職特例措置(2~20%加算) 実際の運用はなし		・定年前早期退職特例措置(1~45%加算)		
1人当たり平均支給額（令和4年度）			100千円		

(注)1. 1人当たり平均支給額は、令和4年度に退職した職員に支給された平均額です。

③ 地域手当（令和5年4月1日現在）

支 給 率	6%
支 給 対 象 職 員 数	34(2)人
支給対象職員1人当たり平均支給年額（令和4年度）	212千円

(注)1. ()内は、再任用短時間勤務職員で、外書きです。

④ 時間外勤務手当

年 度	支 給 総 額	職員1人当たり支給年額
令和3年度	1,098千円	43,932円
令和4年度	1,295千円	53,945円

⑤その他手当（令和5年4月1日現在）

区 分	内 容（月 額）	
扶養手当	配偶者、父母等（行政職給料表1等級以下）	6,500円
	（行政職給料表特1等級）	3,500円
	扶養親族たる子、1人につき	10,000円
	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子	5,000円加算
住居手当	月額16,000円を超える家賃を支払っている場合	28,000円／上限
通勤手当	交通機関等利用職員（2km未満除く）	6ヶ月定期額相当額
	交通用具等を利用している職員（2km未満除く）	距離に応じて支給

II. 職員数に関する状況

(1) 職員数の状況（各年度4月1日現在）

区 分	職員数(人)		対 前 年 度 比 較			
	R4年度	R5年度	増員数	減員数	差引	主な理由
一 般 職	37	36	0	1	△ 1	普通退職
パートタイム会計年度任用職員	41	38	3	6	△ 3	任期満了等

(注) 1. 一般職には、再任用職員、地方公務員の身分を保有する休職者、育児休業者などを含み、臨時又は非常勤職員及び派遣職員を除いています。

※参考 職員数の推移（各年度4月1日現在）

年 度	31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
一 般 職	42	41	39	37	36
パートタイム会計年度任用職員	41	37	41	41	38

(注) 1. パートタイム会計年度任用職員は平成31年度まではパート・アルバイト職員でした。

(2) 採用及び退職の状況（令和4年4月2日～令和5年4月1日）

採 用	0 人
退 職	1 人

(注) 1. 一般職についての新規採用及び退職(定年・普通)状況です。

III. 職員の人事評価の状況

能力に応じた職員の適正配置や人材育成等に活用するため、人事評価を職員に対して実施しています。

IV. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

職員の勤務日	月曜日～金曜日（祝休日と年末年始を除く）
職員の勤務時間	8時15分～16時45分（休憩時間45分）
年次有給休暇	1年につき最大20日付与（現年付与分のみ翌年への繰越可能）
特別休暇	（主な特別休暇の種類） 忌引、結婚、子の看護休暇、短期の介護休暇、夏期休暇 等

V. 職員の休業の状況（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

(1) 育児休業等の取得状況

	令和4年度中に新たに取得した職員数			令和3年度以前からの 育児休業継続取得者数
	育児休業	部分休業	育児短時間勤務	
男性職員	0人	0人	0人	0人
女性職員	0人	1人	0人	3人
計	0人	1人	0人	3人

(2) その他の休業の取得状況

休業の種類	休業者数
自己啓発等休業	0人
大学院修学休業	0人
配偶者同行休業	0人

VI. 職員の分限及び懲戒処分状況（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

処分の種類		処分者数
分限処分	免職	0人
	休職	0人
	降任	0人
	降給	0人
懲戒処分		0人

VII. 職員のサービスの状況（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

・サービスに関する通達回数 2回

VIII. 職員の研修の状況（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

研修名	回数	対象者	内容
衛生研修	月1回	調理従事職員	衛生管理等
職員研修	年1回	全職員	熱中症対策及び 職場におけるメンタルヘルスケア

IX. 職員の福祉及び利益の保護の状況（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

区分	実施日	受診者
胃がん検診	令和4年4月4日	20名
大腸がん検診	令和4年8月中旬～令和5年2月15日	11名
定期健康診断	令和5年3月22日	69名

X. 公平委員会の状況（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

業務の種類	件数
職員の勤務条件に関する措置の要求の処理件数	0件
職員の不利益処分に関する審査請求の処理件数	0件